

中国文化と外交関係

WUDSN 発表 2011 年 6 月 15 日

上村 威

本論文は中国文化とその外交との関係性を明らかにすることを目的とする。文化の役割を無視した合理的選択論は戦略文化などの文化的アプローチから批判を受けた。しかし、文化の役割は戦略文化論でいうような政策決定の原因ではなく、国家の客観的な状況や他国に対する認識を構成する要素としてとらえるべきである。これを中国に当てはめてみれば、中国文化も直接その外交政策を決定づけるものではなく、他国に対する認識を構成する要素として考えられるはずである。そして、その認識に基づいて中国の外交政策の方向性が定まる、と考えることができる。本論文では具体的

に、中国文化を強く反映した「関係」という特殊な関係性に焦点を当て、それがどのように中国の対外認識と外交政策の形成に影響を与えるかについて分析する。

このことを実証するにあたって、本論文では「関係」の特徴を整理し、それに基づいて中国外交の行動パターンに関する一連の仮説を立て、検証していく。まず、「関係」を築き始める段階で中国側は道義的責任を前面に押し出すだろう。そして、友好期では中国は対立を避け寛大にふるまうことで相手に借りを作ろうとする可能性が高い。相手

の中で道義的な互惠責任を果たしていると認識する以上、正の慣性が働き、二国間問題の表面化が一応は防がれる。一方、「関係」における行動の意味を誤解し、一見別個の出来事の間に関連性を見いだせない相手は中国に期待された道義的責任を果たせない可能性がある。そうした相手を道義的な責任から逃れていると考え、中国の他者認識が悪化すると、負の慣性が働き長く敵愾心を持続させてしまう。こうした仮説に基づき、具体的には中国の、日本、旧ソ連、ベトナムおよびアメリカとの関係を分析していく。

なお、今回の報告は特に 1972 年日中国交正常化が実現してから 2000 年ころまでの日本との関係性に注目することに
する。中国の重要他者としての日本アイデンティティは、「関係」という中国文化を色濃く反映する二者関係の中で
構築されてきた。1972 年から 82 年までの間は日中「関係」の友好期と考えられよう。大きな対日方向転換によって、
中国指導者たちは新たな外交政策を正当化するため良き隣人としての日本アイデンティティの再構築に力を費やした。

その際特に特筆すべきは、日本との新たな「関係」の中における道義的優位性を勝ち取るため、日本に対して寛大さを極力示そうとする動きがあったことである。初期の友好段階で中国が、戦争賠償の放棄や日本との様々な争議を避け
たことは純粋な好意からではなく、日本との長期にわたる「関係」の中で道義的な優位性を保ちたいためであった。

しかし、1982 年から中国の対日認識が大きく転換していった。新たな友好「関係」は共同声明にある通り、日本がその過去を深く反省し、しかるべき行動をとることが前提とされていたが、教科書問題、靖国参拝及び光華寮問題は日
本の反省不足として認識された。つまり、中国からすると、日本は「関係」における道義的な責任を果たしていなか
ったのである。その結果、互惠と友好の根底が揺らいだ。それをうけて、1990 年代以降に敵対「関係」に基づく中国の対日認識が続き、ついに日本からの反発を招き始めた。天安門事件によって、日本に対する道義上の優位性はすでに崩れ始め、日本は徐々に自らに対する批判を拒絶するようになった。歴史問題を過度に持ち出すことによって、中国との関係改善を望む日本人でさえ疎遠にさせてしまったことは否めない。相互認識が悪化するにつれて、両国はアジアにおけるリーダーシップ争い、東シナ海問題や歴史問題における対立を強めた。日本が道義的な責任を果たしていない

ことを再三にわたって糾弾したことで、中国は日本との「関係」を敵対期に向かわせてしまった。その後も中国の日本政策の基調となり、持続した。1982 年から 89 年までの受動的な反応とは対照的に、日本政府はますます中国の高圧さにいらだちを示すようになり、中国の核実験、軍事費の増加、ミサイル問題、違法移民問題や争点となっている領海域における中国船の出没などの問題に対して不満をあらわにすることが多くなった。社会交流の過程における他者認識は自己達成的予言となり、他者のアイデンティティを持続させる。つまり、相手を敵として認識してしまえば、その相手は本当の敵として行動をとり、敵対認識をさらに持続させてしまう。敵として見られた日本は、その敵としてのアイデンティティを担うほかに、その結果両国のいずれも負の慣性から一方的に抜け出すことができず、敵対関係の構図に陥っている。

略歴：

「中国文化と外交政策」『アジア研究』2010 年 10 月